

# 企業主義ニッポンのゆくえ

山田 鋭夫 (名古屋大学経済学部教授)

## レギュレーション・アプローチ

1990年代に入って日本経済は長期の不況に落ちこみ、さらに最近では金融システムを中心に危機的な様相が広がってきた。そのなかで、今の状況はたんなる循環性不況でなく、構造的な不況ではないかとの実感がますます強まっている。つまり、これまでの構造やシステムの全体が疲労し危機に陥っており、システム全体の改革なしには不況からの脱出はありえないのではないかという観測である。だからこそ「日本的経済システムのゆくえ」が問われているのだろう。それを考えるために、ここでまず紹介したいのは「レギュレーション・アプローチ」という見方である。

経済システムへの問いは、25年前、第1次石油ショック後の不況に際しても提起された。この時は、日本はもちろん、いわゆる先進諸国を中心にして世界中に不況が広まった。つまり、第2次大戦後から1973年までのほぼ30年、まことに好調に高度成長をとげた経済が、石油ショックを契機に長期的な低迷に陥り、はげしい物価上昇と不況が共存するというスタグフレーションが出現した。これまでのケインズの景気政策も通用しなくなった。主流派経済学によれば、これは「繁栄経済のなかの一時的な乱気流」にすぎないということになるが、後代の眼から見ると正しかったのは、いうまでもなく、これを「ひとつの経済システムからの断絶」と捉える立場であった。

そうした断絶説に立ちつつ、70年代危機のなかで生まれた経済学が「レギュレーション・アプ

ローチ」である。フランスの若き官庁エコノミストたちが自らの政策的失敗にこりて、高度成長から危機へと至った経済システムをもう一度ふりかえり、今後あるべき新しいシステムへの教訓を得ようとして形成された経済学であった。英語の「レギュレーション」は「規制」という意味だが、フランス語の「レギュレーション」はこれと全くちがって「調整」という意味である。経済がうまくいくためには各国各時代にふさわしい「調整」(レギュレーション)が必要だというのが、その基本的メッセージである。

少しパラフレーズしよう。経済をそのいちばん奥底で見ると、日々ないし年々、過去と類似した状態が現在も繰り返され、存在するものが存在しつづけ、つまりは「再生産」されている。と同時に、経済は安定的に再生産される時もあれば、今日の日本のように不安定に動揺する時期もある。それはきつと、経済のなかには対立しあうさまざまな力があって、それらがうまく誘導され調整されれば安定化し、そうでなければ不安定な危機となるからではないか。だから経済は、人びとの間の適切な合意や制度によってうまく調整されてこそ、安定的に再生産されるのだろう。つまり、「再生産のためには調整(レギュレーション)が必要だ」ということになる。

こういう観点から見直してみると、これまでの経済学にない新しいアプローチができる。第1に、経済を市場だけで見るとだけでなく、各種の「制度」がはたす重要な役割が見えてくる。賃金制度や労働組織など、労働にかかわるそれは最も重要

な制度だ。その他、金融制度、企業間の各種制度（戦後日本でいえば下請関係や株式持合い）、国際的諸制度など、さまざまな制度があり、それぬきに経済を見ることはゆるされないであろう。

第2に、そうした制度の総体によって、人びとの間に特定の「ゲームのルール」が形成されてくる。例えば戦後日本でいえば、「消費は美德」とか「会社第一」とかいった暗黙の了解である。こうしたゲームのルール（調整様式）がうまくマクロ経済（成長体制）を刺激し調整する方向に作用すれば、経済は安定して長期の成長をとげる。

しかし第3に、成功したシステムもやがて限界が来る。成長体制と調整様式が適合しなくなるからであり、また制度と制度が相互補完的でなくなるからである。こうなると従来の調整様式は麻痺する。これがシステムの構造的危機であり、この危機のなか、やがて新しい制度や調整様式が出現することによって別のものに代えられてゆく。経済はそういう形で歴史的に変化していく。

## 世界不況のなかの日本

こうした考え方に立ってフランスのレギュラシオニストは、1950～60年代の成長から70年代不況への転化を、「フォーディズムの成長と危機」という形でみごとに解明した。その中身については立ち入れないが、同じようなアプローチを最近の日本経済に応用してみたら、どんな視界が開けてくるのだろうか。日本は1970～80年代、長期世界不況のなかで逆に「経済大国」に成り上がった。が、それも東の間、やがて80年代末のバブル経済と90年代はじめのバブル崩壊とともに、今日までつづく「驚くべき例外的な低成長」（OECD）にあえいでいる。たんに低成長であるにとどまらず、マイナス成長に落ちこみ、失業率が上昇し、そして何よりも金融システムの危機が叫ばれている。

こうした日本を解くキーワードは、レギュラシオン・アプローチにならっていえば「企業主義の

成長と危機」ということになろうか。本稿では「企業主義的レギュラシオン」という視点から、この4半世紀の日本を振りかえり、またその近未来を考えてみたい。が、その前に確認しておくべきは、1970年代の世界的不況のなかで、日本はいわゆる輸出主導型の成長体制を築きあげたが、それは諸外国の不況対応とくらべてどんな位置と特徴をもったものであったのかである。まずはそこから検討しよう。

アメリカの場合は、旧来のIMF体制が崩壊し、世界の基軸通貨ドルの発行に対する制約がなくなったので、不況に対して、国際収支の赤字を心配することなく需要刺激政策をとることができた。これによってアメリカは世界の需要と景気を下支えした。しかしその反面、従来からのフォード的生産方式の革新が進まず、生産性が伸びず、産業の国際競争力が失われてゆく。活発な市場の力のゆえに雇用は創出されるのだが、その多くは第3次産業においてであり、また低賃金労働が多い。こうしたなかアメリカは、覇権国としての政治力や軍事力を背景に、自国利害を最優先した保護主義的な通商政策を諸外国に押しつけ、さらには諸外国に「金融自由化」を迫って金融的支配力を行使するようになった。

他方、ヨーロッパ諸国の場合は、非基軸国であるうえに欧州通貨制度（EMS）によって域内固定相場制をとっていたので、きびしい貨幣制約にしばられ、需要刺激策はとれなかった。加えて強力な労働組合が存在するので、技術革新や産業構造転換も思うようには進まなかった。いわば需要・供給の両面から挟みうちにあって、この時代、ヨーロッパは長期停滞に落ちこんだ。もちろんドイツや北欧諸国など、生産革新が成功した国も存在するが、それによる高い生産性は逆に高い失業率となって社会を苦しめた。そうした停滞から脱出するための切り札こそは、80年代から本格化した「市場統合」の動きであり、そして1999年1月から実施される「通貨統合」（ユー

ロ)である。

これに対して日本はどうであったか。70年代不況のなか、日本も伝統的な需要刺激策を取りえなかったことはヨーロッパと同じである。しかしヨーロッパとちがって、日本は労使関係を再編強化し、労働組合の協力のもと生産技術の革新と効率化を達成した。かんぱん方式、ジャスト・イン・タイムで知られるトヨタ生産方式などはその代表であろう。重化学工業から加工組立型産業（自動車、電機、工作機械）へと産業構造を転換させ、これによって世界に輸出攻勢をかけるという、輸出主導型成長の道を突き進んだのである。日本を特徴づけるものは、供給革新であり、これによる輸出攻勢であった。

### 企業主義ニッポン

そのさい重要なことがある。すなわち、こうしたミクロレベルの供給革新とマクロレベルの輸出主導を誘導したものは、この時代に再編強化された独自の労使関係であり、調整様式であったということである。すなわち、われわれが「企業主義的レギュレーション」とよぶものである。それをまず労使関係の面で見れば、さしあたり「企業中心主義」とか「会社第一主義」とか呼ばれている価値規範ないし行動原理と同じものと考えてよい。戦後日本において大企業男子正規従業員に典型的にみられるものであり、高度成長期に次第に形成され、70年代不況のもとでいっそう強化された労使妥協である。

その核心は「雇用保障」にある。雇用の安定ないし保障こそは戦後日本において労働側が最も強力に要求した課題であり、経営側も次第に、安易な解雇は経営にとってもかえってマイナスであることを悟ってゆく。というか、この雇用保障と引き換えに、経営側は労働側から「無限定な職務の提供」を引き出し、また「企業への忠誠・献身」を引き出すことができた。アメリカ・フォーディズムにおける労使妥協がく労働側によるテ-

ラー主義受容—対一経営側による生産性比例賃金の提供>という形で、いわば賃金妥協として要約されるとすれば、戦後日本のそれはく労働側による無限定な職務の受容—対一経営側による雇用保障の提供>という形で、いわば雇用妥協としてある。さまざまな例外はあるが、日本企業は不況時、赤字覚悟で過剰雇用をかかえるかわりに、好況時には、サービス残業をはじめとして労働側の協力をえて、市場シェアを拡大してきた。

こうした雇用妥協のうえに、さらには企業内におけるはげしい能力主義的競争が加わりつつ、労働者は所属企業へとめり込んでいく。こうした企業主義的な価値規範は、石油ショック後の不況下日本において、現実には雇用が保障されたという事実によって、労使双方にとって確固としたものとなってゆく。まさにそうした規範ないし合意に支えられて、1970～80年代、欧米諸国を尻目に日本企業の技術革新が進み、高い労働生産性が引き出され、エネルギー節約型の加工組立産業へと産業構造がシフトし、そして輸出主導型の成長体制が築きあげられたのであった。

これと不可分に結びつく形で、企業は——次第に銀行離れをしていったとはいえ——メインバンクを中心とする間接金融によって資金調達をし、メインバンクは企業経営をモニターしつつ非常時には企業救済の措置を講ずる。企業成績がよほど悪化しないかぎり、メインバンクは企業の存続を保障してくれるのであり、そして銀行自身も、最後は大蔵省の「護送船団行政」によって存続を保障されていた。同じく企業間の株式持合い制度は、乗っ取り防止策として、また安定株主工作として発展したという経緯からして明らかなように、企業間のリスク・シェアリングのシステムであり、相互間に張りめぐらされた企業存続保障のシステムであった。このように戦後日本は金融面においても、企業中心ないし企業存続中心のシステムを形成したが、こうした企業存続保障システムがあつた雇用保障をいっそう確実にすることと

なった。

労働面の雇用保障を核心とし、これと補完的に金融面の企業存続保障が結びついて、企業主義レギュレーションが確立し、それがあの輸出主導型成長を誘導し調整したのであった。そして、ここまでの「経済大国」ニッポンのサクセス・ストーリーである。

### 企業主義的レギュレーションの危機

日本経済の「成功」によって、世界中で日本経済の礼賛が起こるなか、挫折は思わぬところからやってきた。経済のバブル化とその事後処理の失敗である。

バブル期、一般企業は本業を離れて不動産投機に走り、あるいは本業でも過剰投資に走った。銀行はそうした不健全な資金運用をチェックするどころか、これに積極的に融資したわけだが、ここにはメインバンクによる企業経営のモニターも機能していないし、大蔵省による銀行の「指導」も機能していない。折しもアメリカ発の金融自由化と国際化が進行し、そうしたなか、日本の銀行は激烈な競争に直面してリスクの多い融資に走り、そしてみごとに失敗したわけだ。アメリカとくらべた日本企業の特徴は長期的視野に立った経営にあると言われたが、ここにはその片鱗もない。

それは以下のことを意味する。すなわち企業主義的レギュレーションは、労働の生産性を抽出する装置としてはまことにすぐれていたが、企業経営そのものをチェックする装置を欠いていたということである。株式市場における株主からの経営チェックを喪失したというだけでなく、労使のあまりの一体化によって労働組合からのチェックを失い、さらには会社経営の内部においてさえ、例えば監査機構によるチェックを失ったといえる。企業主義はあまりにも企業中心主義的になりすぎて、企業経営を健全にチェックする機構を排除してしまった。異質部分を排除した単一的組織は外

部ショックに弱いと言われるが、まさに企業主義は、その成功によってそうした状態に陥っていたのではなかろうか。企業主義的レギュレーションは、こうしたコーポレート・ガバナンスすなわち金融の面から、その限界を露呈した。それが1990年代である。

とすると、労使関係の面はどうか。制度の相互補完性を前提すれば、一般論としては金融制度の危機が労働制度の危機へと連動していく可能性はあろう。現に90年代危機のなか、終身雇用や年功賃金などが見直されているとの報告もある。しかし他方で、日本的な雇用妥協が急速に崩壊しているという証拠もない。雇用形態の多様化や流動化は確実に進んでいるが、終身雇用的な妥協はその適用範囲を狭めながらも、今後かなりにわたって存続していくものと思われる。国際化の影響を受けやすい金融制度と異なって、労働制度は国民的な「納得」の必要な部面であり、それには長期の時間が必要であろう。

こう観察してみると、日本の企業主義的レギュレーションは現在、まことに微妙な状況にあることがわかる。金融面では明らかに危機にあり、国際化ないしアメリカ化の強い圧力のもとに再編が進んでいき、企業主義的金融が変質していく可能性が強い。しかし労働面では、金融面におけるほど激烈な危機を経験しておらず、企業主義的労使妥協はその適用範囲を縮小しながらも、存続していく可能性が高い。制度と制度が齟齬を来している状態であるが、これはレギュレーション理論によれば、調整様式の危機であり、企業主義的レギュレーションの危機である。

危機のゆくえはまことに不透明であり、日本の経済システムのゆくえはまだ形が見えない。ただし、そのゆくえを左右する重要な要因が金融と労働の綱引きにあるのは確かなようだ。いずれにしても、企業主義に代わる新しい調整様式が明確に見えてこないこと、そこにこそが日本経済の真の危機があるのかもしれない。(やまだ としお)